

事業名：農業経営基盤強化促進対策事業

主査（農業委員会）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
売買又は利用権設定希望農地	
手段（事務事業の内容、やり方）	
農地の売り手・貸し手又は買い手・借り手からの申出により、その相手方を選定し、あっせん委員をして農地の権利移動の手助けをする。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
農地の権利移動が適確に行われる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	売買又は利用権設定希望農地面積	ha	610	850	638	610
対象指標2						
活動指標1	あっせん委員（農業委員）による活動延べ回数	回	28	17	28	30
活動指標2						
成果指標1	所有権移転並びに利用権設定面積	ha	598	830	629	600
成果指標2	流動化率＝所有権移転並びに権利設定面積÷売買並びに利用権設定希望農地面積	%	98	97.6	98.6	98.4
事業費(A)		千円	269	329	317	274
正職員人件費(B)		千円	5,210	5,078	4,712	4,693
総事業費(A+B)		千円	5,479	5,407	5,029	4,967

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 農用地の利用権設定又は所有権移転の促進 農地利用集積円滑化事業の実施を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 旅費 3千円 消耗品費 80千円 燃料費 132千円 物品等修繕費 85千円 備品購入費 17千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
安定した農家の経営基盤を築くには、生産コストの低減を図らなければならないが、農産物の価格低迷等により、農家経営の圧迫は避けられない状況にある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 農地を有効に利用し、生産コストを低減することは、農家の経営基盤強化につながるものであり、農業が江別市の重要な産業であることに鑑み、農地売買等の手助けをすることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 上位の計画は、農地調整事務を含むものであり、農業委員会が担う農地流動化を対象とした業務はその一部に過ぎないが、貢献度は大きいものといえる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 低価格農産物の輸入等、農産物の価格低迷により、農家所得も低迷しているが、スケールメリットを生かした農業経営の改善を図る担い手農家は地道に増えている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 近年は担い手への農地の利用集積は、高齢化や後継者不足により鈍化していたが、平成24年度以降安定して進んでいる。今後も新規就農等の意欲のある農業者の育成が求められる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現状では新たなコスト削減策は考えられない。

事業名：農地基本台帳整備事業

主査（農業委員会）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
農地基本台帳				
手段（事務事業の内容、やり方）				
農地基本台帳情報を専用の管理パッケージソフトウェアで管理し、地図情報システムとも連動化を可能とすることで、情報の有効活用や効率的な運用を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
農地基本台帳の基本事項とそれに付随する情報、地図情報を統合することにより各耕地の一元的で効率的な情報収集が可能となり、各種の許可・届出にかかる申請相談業務や耕作地証明等の発行に際して迅速な対応や正確性の向上が図られる。また、各種項目に渡る台帳情報の更新・異動についてはきわめて専門性の高い作業であるが、これらの管理運営においてシステム導入でマニュアル化されることにより、継続的に均一な運用を行うことが可能となる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	台帳数	冊	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	管理耕地数及び賃貸借等各耕地の付帯情報数	件	56,405	58,126	73,405	70,000
活動指標2						
成果指標1	管理耕地数及び付帯情報数	件	56,405	58,126	73,405	70,000
成果指標2	管理耕地1筆あたりの情報収集に要する所要時間	分	5	5	5	5
事業費(A)		千円	984	2,135	2,752	1,943
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	2,587	3,698	4,323	3,507

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市内のすべての農地及び採草放牧地について取りまとめて整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 985千円 ・農地台帳システム保守委託料 227千円 ・農地台帳システム地番図データ更新委託料 698千円 ・農地台帳システム改修委託料 842千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農地基本台帳は農業委員会交付金事業実施要領に基づき整備することとされているが、この要領が改正されたことにより、台帳の管理項目の変更があり、これらを含めて早期に台帳を整備し、効率的な運用を図るよう求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
農地基本台帳は管理項目の性質上、複数種のデータを管理する必要があり、こうした運用面の必要性から導入を行った。一元管理が実現され、業務の正確性・迅速性が一層推進されており、今後も有意義な活用が求められる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 農地基本台帳整備事業は農地法第52条の2第1項本文の規定に基づく事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 農地法第52条の2各項の求めに則した内容の台帳整備を行えている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 管理が容易であり、概ね計画どおりの成果が出ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 台帳様式・使用用途とも固定されており、目的に沿った事業を行っているため、成果向上の余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現状では新たなコスト削減策は考えられない。